

第1章 総合戦略策定の趣旨等

1 第2期総合戦略策定の趣旨

・第1期総合戦略の取組みにより、住民主体の地域づくりの取組みが広がりを見せるなど、成果は着実に表れている。一方で、人口減少など社会経済情勢は大きく変化、新たな課題への対応も必要。

・中山間地域では、人口減少の緩和を図りながらも、人口減少社会に適応した地域づくりが急務。

2 総合戦略の位置づけ

・条例第6条に基づく戦略

3 総合戦略の期間

・令和7(2025)年度から令和11(2029)年度(5年間)

4 中山間地域の定義(条例第2条)

- ① 振興山村地域 ② 半島振興対策実施地域
③ 特定農山村地域 ④ 過疎地域
⑤ 指定棚田地域 ⑥ ①～⑤に類する地域

第2章 中山間地域の現状と課題

1 中山間地域の多面的機能

・集落の人口減少・高齢化による多面的機能低下の懸念

・保全・維持の取組みの広がりが必要

2 人口等

(1) 人口の動向等

- ・中山間：2020～2050年の人口減少率44%
(県全体：2020～2050年の人口減少率26%)
- ・2050年の老年人口割合は中山間49% (県全体41%)
- ・一方、老年人口数は微減・減少していく見込み

(2) 移住者の状況

- ・令和6年の移住者数902人、世帯主の年代は20～40代が約7割
- ・県内出身大学生のUターン就職率は概ね6割程度で推移

(3) 関係人口

・県では関係人口の拡大・創出に取り組む「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」

3 生活環境

(1) 自然環境

・広く県民に農産物や水資源等を供給

・気候変動による水害や土砂災害の激甚化・頻発化

・野生鳥獣の生息数増大、生息域拡大

(2) 地域交通

・新型コロナによる利用減等を背景に令和6年2月に「富山県地域交通戦略」を策定

(3) 情報通信

・超高速ブロードバンド基盤の整備が進む(世帯カバー率100%)

・デジタルデバイドの解消等に努める必要がある

(4) 医療・福祉

・今後、人口減少・高齢化により医療・介護人材不足の懸念

(5) 空き家

・県内の空き家は増加傾向 (県全体) H30：6万戸 → R5：6万9,700戸

4 産業

(1) 産業別就業状況

・第1次産業の割合が県全体に比べやや高い

・第2次、第3次産業の割合が9割以上

(2) 農業

・農業経営体数の減少と農業従事者の高齢化により農地の荒廃の懸念

(3) 林業

・戦後植栽されたスギが利用期を迎えており、森林資源の循環利用を推進するため、担い手確保と若返りが必要

(4) 観光、商工業

・魅力ある地域資源のブラッシュアップが必要

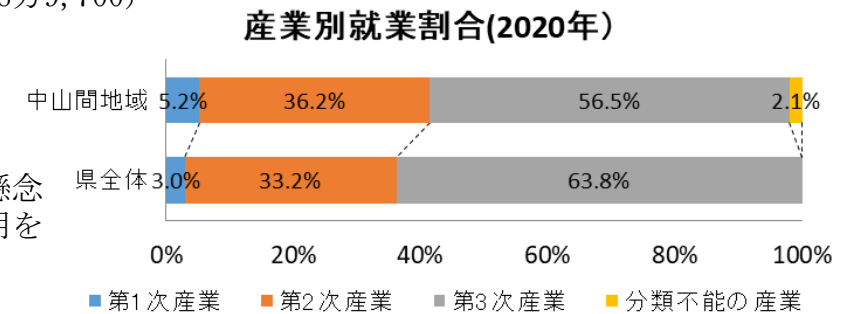
・地域産業の多角化と新たなビジネスモデルの創出が必要

人口の将来推計による減少率と高齢化率

〔5年前〕		
	県全体	中山間地域
2020～2050年の減少率	26%	44%
2050年の高齢化率	41%	49%

〔5年前〕		
	県全体	中山間地域
2015～2045年の減少率	23%	39%
2045年の高齢化率	40%	46%

【資料】国勢調査の町丁・字等別統計及び国立社会保障・人口問題研究所の公表する「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」をもとに、2020年農林業センサスの農業集落別に2050年までの男女・年齢別人口を取りまとめた農林水産省データより県中山間地域支援・移住促進課において作成



【資料】県全体/総務省「令和2年国勢調査」(不詳補完値)、中山間地域/国勢調査の町丁・字等別統計をもとに、2020年農林業センサスの農業集落別に産業分類別就業者数を取りまとめた農林水産省データより県中山間地域支援・移住促進課が作成

第4章 基本方針と総合戦略の目標／ 第5章 具体的な施策の展開⇒次頁

中山間地域の目指す姿

みんなでつくる「持続可能な“さとやま”」～スマートさとやま2.0～

より発展・進化したさとやまにアップデート

課題 ⇒ 地域活動の担い手不足、生産年齢人口の減少、日常を支えるサービスの縮小

☆みんな ⇒ これまで地域活動に取り組んできた住民の皆さんだけでなく、地元の若者・女性・移住者、関係人口・地域おこし協力隊等の都市部や外部の人材、企業やNPOなど「多様な人材の活躍」でつくる

☆スマートさとやま ⇒ スマート農業のみならず、交通・福祉・防災など「様々な分野で新しい技術を活用」効率化・省力化されたよりスマートな地域の仕組みづくり

第3章 中山間地域を取り巻く新たな動き

1 住民主体の地域づくりの広がり

・住民主体の地域の話し合い(R1～R6:50地区)とチャレンジの広がり

・地域運営組織の形成
(H30:15/県全体20組織→R6:77/136組織)
〔参考：中山間の自治振興会等数 134団体〕

・農村RMOの推進

2 田園回帰の潮流

・移住相談窓口等における移住相談の増加

・地域おこし協力隊、特定地域づくり事業協同組合制度など地方への人の流れを後押し

3 多様な働き方の浸透と新たなビジネスへの支援強化

・リモートワーク、副業・兼業など働き方の多様化

・スタートアップへの支援強化

4 新しい技術の進展

・デジタル技術の活用は、地域課題解決には不可欠な手段

5 国等の動き

・半島振興法等関係法令の一部改正

・県の新たな総合計画の策定

第6章 総合戦略の推進

1 多様な主体の連携による推進

2 推進体制と進捗管理

第5章 具体的施策の展開

＜施策体系＞

〔観点〕

観点1：地域コミュニティの自治力強化、地域の保全

- 中山間地域の強みである住民相互の結びつき・協働力を活かし、「住民主体の地域づくり」を推進するとともに、将来の人口構造を踏まえ、新たな地域コミュニティの仕組みづくりに取り組みます。
- また、移住者や関係人口の増加を図り、豊かな自然環境や伝統文化など地域の魅力や環境の保全を目指します。

観点2：地域の特性を活かした経済の活性化

- 中山間地域ならではの「強み」や「魅力」を再発見し、それを活かした新たな仕事や雇用、地域内外の人のつながりを生み出すことで、地域の経済を活性化し、若者が住み続けたい、移住したい魅力的な地域を目指します。

観点3：安全・安心な暮らしの確保

- 災害に強い地域の構築、日常生活を支える地域交通や買い物、医療・福祉サービスの充実により、誰もが安全に安心して暮らし続けられる地域を目指します。

新たな総合計画の12の政策分野を反映

〔基本的施策〕

1 住民主体の地域づくり

2 さらに移住促進、関係人口の創出・拡大

3 魅力あふれる地域づくり

4 地域の特性を活かしたビジネスの振興

5 中山間地農業の活性化

6 林業及び木材産業の活性化

7 鳥獣被害の防止等

8 災害に強い地域づくり

9 日常生活を支えるサービスの確保や取組の推進

10 医療・福祉サービスの確保

〔施策の基本方向〕

- ①住民主体の地域づくりの促進
- ②地域運営組織の整備及び地域間の連携強化
- ③多様な人材が活躍する地域づくり

- ①移住・Uターン促進
- ②中山間地域と都市との交流促進
- ③空き家の利活用の推進

- ①自然豊かで美しい里山や農村環境の保全
- ②伝統行事や民俗芸能の保存・継承、文化・スポーツを通じた地域活性化
- ③地域の魅力を活かした子育てや教育環境の充実

- ①創業機運の醸成、新たなビジネスの創出
- ②多様な就労機会の確保や企業等の誘致
- ③農林水産物の高付加価値化
- ④魅力ある地域資源の磨き上げ、観光を担う人材の育成
- ⑤再生可能エネルギー源の活用

- ①農業の担い手確保・育成
- ②スマート農業の推進
- ③競争力のある農産物や薬用作物等の生産
- ④農村RMOを核とした農村の維持・活性化
- ⑤農福連携の推進

- ①林業の担い手確保・育成
- ②林業イノベーションの推進による生産性向上
- ③県産材の安定供給体制の整備と木材需要拡大

- ①野生鳥獣の適正な保護と管理
- ②地域ぐるみの鳥獣被害対策の推進
- ③ジビエの利活用

- ①治山・治水・土砂災害対策
- ②ライフラインとなる道路の計画的な整備・レジリエンスの強化
- ③公共インフラの耐震化、老朽化対策
- ④地域防災力の強化

- ①持続可能で最適な地域交通サービスの確保・向上
- ②買い物支援の推進
- ③除排雪の推進

- ①心とからだの健康づくり
- ②医療提供体制の確保・充実
- ③地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の整備
- ④介護・福祉人材の確保と介護テクノロジーの導入推進

〔主な参考指標〕（※）県全体

- ・県による話し合い支援地区数(累計)
- ・若者・女性・移住者が中心となって行う地域活性活動数(累計)

- ・県・市町村の移住相談窓口等を通じた移住者数(学生Uターンを除く)(※)
- ・農林漁業等体験者数(延べ人数)(※)

- ・中山間地域における農村環境保全活動に取り組む集落数
- ・地域文化に関するボランティア活動者数(※)

- ・企業立地件数(※)
- ・6次産業化の販売金額(※)
- ・農産物を活用した商品開発件数(国県事業ベース)(※)
- ・中小水力発電の導入量(※)

- ・新規就農者数(※)
- ・スマート農業の取組協定数
- ・有機・特別栽培農産物の栽培面積(※)

- ・林業就業者数(※)
- ・県産材素材生産量(※)
- ・主伐面積「人工林」(※)

- ・野生鳥獣による農作物被害額(※)

- ・土砂災害警戒区域等の対策実施区域数(累計)(※)
- ・改良済みの道路延長(累計)(※)
- ・地区防災計画を策定した自主防災組織数(※)

- ・地域交通の利用回数(県民一人当たり)(※)
- ・地域ぐるみ排除雪を推進している地区数(※)

- ・訪問診療を実施している診療所・病院数(人口10万人当たり)(※)
- ・介護事業所における介護テクノロジー導入率(※)